

# 相続・遺言について調べる

相続は、人の死亡によって開始します（民法第882条）。相続にあたり、遺産の処分に被相続人の意思を反映させるための制度として遺言があります（民法第960条～）。

いざ相続人になったとき、どのようなことをしなければならないのでしょうか。あるいは自分の死後の相続のためには、どのような備えができるのでしょうか。

相続・遺言について調べるときの手がかりとして、資料や情報の探し方をご案内します。

## 目次

- 1 相続・遺言について調べる
- 2 相続税について調べる
- 3 法的トラブルを解決するために

### 1 相続・遺言について調べる

ここでは、(1) 図書であらましを知る、(2) 公的サイトで相続・遺言の手続きを調べる、(3) 制度改正について調べるという手順で、資料や情報を探します。

#### (1) 図書であらましを知る

相続・遺言についての図書を探すときに役立つキーワード（件名）と分類記号（NDC 分類）には、次のようなものがあります。

キーワード：相続法、遺留分、親族法、戸籍、遺言、公正証書

分類記号：324.7（相続法）、324.77（遺贈、遺言）

例えば、中央図書館の「くらしに役立つ法律・判例情報コーナー」の分類324.7、324.77の書架には次のような資料があります。

書名	出版情報	請求記号
Q&A 相続・遺言 110 番 トラブルを 起こさない相続・遺言の知識	東京弁護士会相続・遺言研究 部編 民法研究会 2012	中央 3247/38
序章で「相続・遺言のしくみ」を概観し、「相続人と相続分」「遺産の範囲」「遺産分割」「遺言」等の各章で基礎的事項の解説とQ&Aを掲載しています。		

中央図書館の一般資料室、西部図書館や東部図書館の分類324.7、324.77の書架にもこの分野の資料があります。

また、千葉県立図書館ホームページの「図書・雑誌・視聴覚資料検索」で件名「相続法」として検索すると、例えば次のような資料が見つかります。

書名	出版情報	請求記号
夫婦親子男女の法律知識	自由国民社 2016	西部 3246/74
第8章「相続と贈与をめぐる法律知識」、第9章「家裁へ行く、弁護士に頼む」、第10章「すぐに使える身近な法律手続き [届出書式と法律書式]」などの章があり、巻末に「全国の家裁裁判所の所在地一覧」「全国の弁護士会の所在地一覧」があります。		

なお、国際相続の場合には、キーワード「国際私法」「外国人（日本在留）」、分類記号「329.846（親族、相続、遺言）」などによって探します。

#### (2) 公的サイトで相続・遺言の手続きについて調べる

##### ● 「相続に関する審判」（裁判所）

[http://www.courts.go.jp/saiban/syurui\\_kazi/kazi\\_02\\_5/index.html](http://www.courts.go.jp/saiban/syurui_kazi/kazi_02_5/index.html)

相続の放棄の申述、遺言書の検認等の手続きについて調べることができます。

- 「日本公証人連合会」 <http://www.koshonin.gr.jp/index2.html>  
「公証事務～Q&A～」に公正証書遺言を含む遺言についての解説があります。

### (3) 制度改正について調べる

最近の主な改正の概要を知るには新聞記事が役立ちます。中央図書館では「ヨミダス歴史館」（読売新聞社）と「日経テレコン21」（日本経済新聞社）のデータベースを利用できます（西部図書館では「日経テレコン21」と「聞蔵2ビジュアル」（朝日新聞社）、東部図書館では「毎日ニュースパック」（毎日新聞社）を利用できます）。

例えば「ヨミダス歴史館」を「相続 民法 改正」でキーワード検索すると、次のような記事が見つかり、平成25年12月に関係規定の改正があり、同年9月5日以降の相続等に適用されることがわかります。

- 「民法改正案が成立 婚外子の相続格差撤廃」『読売新聞』（東京朝刊 2013年12月5日37頁）

「法改正で相続格差がなくなるのは、〈1〉違憲決定翌日の9月5日以降に相続が始まったケース〈2〉違憲決定の対象となった相続が始まった2001年7月以降の相続で、裁判などで未決着のケースー など」とあります。

法務省ウェブサイトの「民事局」のページで「NEWS」の項を探すと、解説のページが見つかります。

- 「民法の一部が改正されました」（法務省）  
[http://www.moj.go.jp/MINJI/minji07\\_00143.html](http://www.moj.go.jp/MINJI/minji07_00143.html)

最新の民法の条文は、「法令データ提供システム」で閲覧することができます。

- 「法令データ提供システム」（総務省行政管理局）  
<http://law.e-gov.go.jp/cgi-bin/idxsearch.cgi>

なお、3（1）でご紹介するデータベース「D1-Law.com」の「法律判例文献情報」では、法律に関する図書・専門誌・新聞記事等を詳細に検索することができます。

## 2 相続税について調べる

税制度については毎年のように改正があるので注意する必要がありますが、相続税については特に平成25年度税制改正により平成27年1月1日から課税対象者が大幅に増えています。ここでは、（1）制度改正について調べる、（2）相続税の検討に役立つ資料を探す、（3）専門家を探すという手順で、資料や情報を探します。

### (1) 制度改正について調べる

1（3）でご紹介した新聞のデータベースのうち、例えば「ヨミダス歴史館」（読売新聞社）を「相続税」でキーワード検索すると、次のような記事が見つかります。

- 「〈解〉相続税」『読売新聞』（大阪朝刊 2015年1月11日9頁）

「土地や預貯金などを一定額以上相続した場合にかかる税金。遺産総額から基礎控除などを除き、税率をかけて計算する。今年1月から最高税率が50%から55%に引き上げられ、基礎控除が4割縮小した」とあります。

現行の制度については、国税庁ホームページ (<http://www.nta.go.jp/index.htm>) から「税目別に調べる」、「相続税」と進み、次のページから情報を得ることができます。

●「相続税・贈与税」(国税庁)

<http://www.nta.go.jp/zeimokubetsu/sozoku-zoyo.htm>

「相続税や贈与税に関する特集ページ(「相続税・贈与税・事業承継税制関連情報」)や「タックスアンサー(よくある税の質問)」「パンフレット・手引き」「路線価図」等へのリンクが集められています。

(2) 相続税の検討に役立つ資料を探す

相続税についての図書を探すときに役立つキーワード(件名)と分類記号(NDC 分類)には、次のようなものがあります。

キーワード: 相続税、資産評価、不動産

分類記号: 345.53(相続税)

例えば次のような資料があります。

書名	出版情報	請求記号
図解相続税・贈与税	中村淳一編 2014	西部 34553/14
一般向けに、民法の規定や相続税、贈与税及び財産評価についての法令・通達を体系的に理解できるよう、図表を多く盛り込み、平成27年1月1日以降に適用される改正も織り込んで解説しています。		
路線価図 財産評価基準書	東京国税局資料提供 全国官報販売協同組合 年刊	中央 C345/10
評価倍率表 東京国税局管内	全国官報販売協同組合 年刊	中央 C345/10
路線価図と評価倍率表は、相続、遺贈又は贈与により取得した財産に係る相続税及び贈与税の財産を評価する場合に用います。平成28年分の路線価図は千葉県に該当する第2分冊から第4分冊を所蔵しています。 なお、国税庁ウェブサイトで、全国の7年分の路線価図と評価倍率表が公開されています。		
●「財産評価基準書」(国税庁) <a href="http://www.rosenka.nta.go.jp/index.htm">http://www.rosenka.nta.go.jp/index.htm</a>		

(3) 専門家に相談する

●「税理士情報検索サイト」(日本税理士会連合会) <https://www.zeirishikensaku.jp/>

日本税理士会連合会(<http://www.nichizeiren.or.jp/>)に現在登録されているすべての税理士及び税理士法人について氏名(法人名)や地域から検索できるほか、任意登録の主要取扱業務等からも検索できます。

### 3 法的トラブルを解決するために

相続・遺言を巡って法的な解決が必要になった場合、判例(裁判例)が参考になることがあります。また、関連機関や専門家に相談することもあるでしょう。ここでは判例を探す情報源と、関連機関の情報をご案内します。

(1) データベースで判例を探す

裁判所ウェブサイトで裁判例のデータベースが公開されています。また、県立図書館で利用できる「D1-Law.com」の「判例体系」では、より多くの判例を検索できます。

●「裁判例情報」(裁判所) [http://www.courts.go.jp/app/hanrei\\_jp/search1](http://www.courts.go.jp/app/hanrei_jp/search1)

データベース名	提供元	利用可能館
D1-Law.com 第一法規法情報総合データベース	第一法規株式会社	中央・西部・東部
「現行法規」「判例体系」「法律判例文献情報」で構成され、それぞれの検索のほか、横断検索もできます。 「判例体系」では、裁判所ウェブサイトの裁判例に加え判例雑誌や独自入手判例も収録し、フリーワード、事項キーワードによる検索や判例評釈によるリンク等が利用できます。		

## (2) 図書や雑誌で判例を探す

相続・遺言に関する判例の図書を探すときには、1 (1) でご案内した分類やキーワードに加え、次のようなキーワード(件名)や分類記号(NDC分類)を使います。

キーワード：家事審判、判例

分類記号：320.98(判例集)、327.4(家事審判法、人事訴訟、人事調停)

また、法律・判例雑誌の別冊や特集号にも裁判例が集められていることがあります。

例えば次のような資料があります。

書名	出版情報	請求記号
新・判例ハンドブック 親族・相続	日本評論社 2014	中央 32098/13/2
第2部「相続」で92件の判例を挙げ、事実、裁判所の見解を簡潔に読み解き、解説を加えています。		
民法判例百選 3 別冊ジュリスト 親族・相続	有斐閣 2015	中央 (新聞雑誌室)
改題前の「家族法判例百選」の初版から第7版も所蔵しています。雑誌のため、館外貸出はできません。		

## (3) 関係機関

### ●裁判所 <http://www.courts.go.jp/>

「裁判手続きの案内」(<http://www.courts.go.jp/saiban/>) ページから、裁判所の管轄区域や書式等、裁判手続きに必要な情報を得ることができます。

「家事事件」([http://www.courts.go.jp/saiban/syurui\\_kazi/index.html](http://www.courts.go.jp/saiban/syurui_kazi/index.html))のページには、「相続に関する審判」「相続に関する調停」「家事事件Q&A」へのリンクが集められています。「家事事件Q&A」には、相続、遺産分割、遺言に関するQ&Aがあります。

### ●日本司法支援センター <http://www.houterasu.or.jp/index.html>

日本司法支援センター(通称「法テラス」)は、国民が法的なトラブルの解決に必要な情報やサービスの提供を受けられるようにしようという構想のもと、総合法律支援法に基づいて設立された法人です。千葉県内では千葉市と松戸市に事務所があります。

法テラス千葉

〒260-0013 千葉市中央区中央4-5-1 QiBall(きぼーる)2階  
電話 0503383-5381

法テラス松戸

〒271-0092 松戸市松戸1879-1 松戸商工会議所会館3F  
電話 0503383-5388

### ●日本弁護士連合会 <http://www.nichibenren.or.jp/>

同会提供の「弁護士をさがす」(<http://www.bengoshikai.jp/>) ページから「弁護士検索」「弁護士情報提供サービスひまわりサーチ」の2つのデータベースが利用できます。「弁護士検索」では日本弁護士連合会に現在登録されているすべての弁護士の基本情報を閲覧できます。「弁護士情報提供サービスひまわりサーチ」は任意登録制で、登録されている弁護士を取扱業務などから検索できます。

(インターネット最終アクセス：2017年1月24日)

※資料は最寄りの県立図書館や市町村立図書館等に取り寄せできますが、参考図書(辞典等)は取り寄せられない場合があります。詳しくは所蔵館へお問い合わせください。所蔵状況は2017年1月現在です。